

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額	科 目	金額
	千円		千円
流 動 資 産	1,810,368	流 動 負 債	670,628
現金及び預金	1,088,809	買掛金	301,229
売掛金	663,856	未払費用	42,089
棚卸資産	35,976	未払金	32,111
前払費用	19,778	前受金	37,472
未収入金	1,946	預り金	10,991
		未払税金	88,986
		賞与引当金	147,246
		資産除去債務(流動)	10,500
		固 定 負 債	54,833
		資産除去債務	15,615
		役員退職慰労引当	39,218
		負債合計	725,461
		純資産の部	
固 定 資 産	187,127	株 主 資 本	1,270,870
有形固定資産	30,193	資本金	100,000
建物	26,215	資本剰余金	44,065
工具器具備品	3,977	資本準備金	15,000
投資その他の資産	156,933	その他資本剰余金	29,065
投資有価証券	3,043	利益剰余金	1,126,804
繰延税金資産	111,935	利益準備金	14,000
差入保証金	33,804	その他利益剰余金	1,112,804
保険積立金	7,194	評 価 ・ 換 算 差 額 金	1,164
長期前払費用	955	その他有価証券評価差額金	1,164
		純資産合計	1,272,034
資産合計	1,997,496	負債・純資産合計	1,997,496

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

 ……定額法

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物

 18年

無形固定資産（リース資産を除く）

 ……定額法

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…………… 金利スワップ

・ヘッジ対象…………… 短期借入金

③ヘッジ方針…………… 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法… 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法… 税抜方式を採用しております。

2. 当期純損益金額

136,815 千円